

本田由紀著『教育の職業的意義 - 若者、学校、社会をつなぐ - 』ちくま新書、2009年

今春卒業の大学生の就職内定率は80.0%（2月1日）にとどまった。2月1日時点の大学生の就職内定率が厚生労働省と文部科学省によって調査され始めたのは2000年であるが、この間、内定率は80.6%（2000年）から88.7%（2008年）にまで改善していたものの2009年から悪化し始め、今春、再び2000年の水準に落ち込んだ。

本書は、若年労働者の中で生じている低賃金の非正社員の増大、正社員の労働時間の長時間化など大きく変化する若者の仕事の世界への処方箋の一つとして、『教育の職業的意義』、つまり、学校教育における職業に関する教育の回復、充実を提起している。

著者は、冒頭、「序章 あらかじめの反論」で、『教育の職業的意義』に対してよく行われる反論を5つの類型、すなわち「1. 教育に職業的意義は不要だ」（教育はもっと高尚な、人格を形成し教養を高めるためのものだから）、「2. 職業的意義のある教育は不可能だ」（産業界の知識やスキルの変化は急速だから）、「3. 職業的意義のある教育は不自然だ」（職業面での進路選択をできるだけ遅れさせることを望む学習者の自然なニーズに反するから）、「4. 職業的意義のある教育は危険だ」（グローバル資本主義やネオリベリズムに追従する人間を作るだけだから）、「5. 職業的意義のある教育は無効だ」（労働市場そのものを変えなければ問題は解消しないから）に整理したのち、これらに対し、再反論を加えるなかで、最終章でも触れられる、周囲への「適応」と「抵抗」を両輪とすること、『柔軟な専門性』という概念を導入することなど『教育の職業的意義』が含むべき要点を描き出している。

以後、第1章では、現在、『教育の職業的意義』が必要となってきた背景要因を、主として、若年層の非正社員、正社員のそれぞれがおかれた苦境に基づきながら説明し、続く、第2章は、明治維新以降の日本の学校教育における『教育の職業的意義』の変遷をたどるなかで、1960年代を高卒進学率の急増と経済成長による高水準な労働力需要という2つの社会経済的条件のもと、『教育の職業的意義』の希薄化が始まった転換点として定義づける。そして、今に立ち返り、現代ではこれら二条件のうち労働力需要が低迷し、希薄化の土台が失われたことから『教育の職業的意義』の必要性が再浮上していると分析をしている。ただし、近年、新卒者の就職難を背景に、高校や大学で導入されている『キャリア教育』に関しては、第4章で『教育の職業的意義』の障害と批判している。つまり、現在、行われている『キャリア教育』は、その重心が「職業に関する知識や技能」というよりも「勤労観・職業観」の形成に置かれているため、若者に「将来につながる具体的な手段や武器を若者に与え」ないままに、若者への「プレッシャーのみを強め・・・若者の不安や混乱を増大させてきた可能性が強い」と指摘しているのだ。

最終章の第5章では、今後の日本社会について「高度経済成長期から90年頃までの社会モデルの復活を期待することはもう現実的に不可能」という認識を示すとともに、読者に過去のモデルからの訣別を受け入れるよう求めている。今後の社会の設計に関する議論の射程は、本書が主題とする学校教育のみならず、企業、家族などの見直しも含んでいる。このうち、こと『教育の職業的意義』に含まれる教育内容に関しては、『一般的抽象的能力』（近年では「意欲」、「コミュニケーション能力」など）ではなく、柔軟な発展可能性や適用可能性がある『柔軟な専門性』（Flexpeciality）を通じて社会に対する「適応」を導く教育の導入を提起し、その適用例として、臨床心理士が若者への支援を通じ労働問題や教育問題に関心を広げる、金属溶接の技術を生かして介護装置の開発に取り組む、などがあげられている。

“手に職をつける”とは昔からよく言われるが、本書の核心は“専門性”と“柔軟さ”を併せ持つことで、“専門性”がもつメリットが広がる可能性を示している点にあるといえよう。変化の激しい流動的な社会にあっては、確固とした“専門性”を確立していくことには困難を伴う側面もあるが、“専門性”について検討していく上でも、本書が示唆する点は少なくない。（小熊 信）